

様式第一号

法人名 社会医療法人 函館博栄会

※医療法人整理番号

所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

貸借対照表

(令和 8年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,507,010	I 流動負債	2,771,890
現金及び預金	555,209	買掛金	122,716
事業未収金	924,419	短期借入金	2,160,000
たな卸資産	22,844	未払金	33,872
未収入金	10,138	未払費用	50,173
立替金	186	預り金	35,498
前払費用	68	未払法人税等	4,544
貸倒引当金	△ 5,855	未払消費税等	4,039
		賞与引当金	133,786
II 固定資産	3,808,551	1年以内返済予定長期借入金	227,258
1 有形固定資産	3,739,342	II 固定負債	2,725,991
建物	2,552,782	長期借入金	1,814,082
構築物	14,990	長期預り金	5,600
医療用器械備品	48,953	退職給付引当金	906,309
その他の器械備品	9,208		
車両及び船舶	0		
土地	1,113,408		
2 無形固定資産	2,734		
ソフトウェア	420		
その他の無形固定資産	2,313		
3 その他の資産	66,473		
長期貸付金	51,294		
その他長期貸付金	51,294		
役員等長期貸付金	13,072		
その他の固定資産	2,107		
		負債合計	5,497,882
		純資産の部	
		I 積立金	△ 182,320
		設立等積立金	7,360
		繰越利益積立金	△ 189,680
		II 評価・換算差額等	—
		純資産合計	△ 182,320
資産合計	5,315,562	負債・純資産合計	5,315,562

様式第三号

法人名 社会医療法人 函館博栄会

※医療法人整理番号

				8
--	--	--	--	---

所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

財 産 目 録
(令和 8年 3月 31日現在)

1. 資	産	額	5,315,562 千円
2. 負	債	額	5,497,882 千円
3. 純	資	産 額	△ 182,320 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,507,010
B 固 定 資 産	3,808,551
C 資 産 合 計 (A+B)	5,315,562
D 負 債 合 計	5,497,882
E 純 資 産 (C-D)	△ 182,320

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法としております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法としております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法としております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理の方法

運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理としております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状態に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

科目	金額
資産	229,673千円
負債	—

(2) 収益業務からの繰入金の状態

項目	前期末残高	当期末残高	当期繰入金額又は元入金額
一般会計への繰入金と一般会計からの元入金の累計額である繰入純額	192,929千円	229,673千円	36,744千円

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりです。

現金及び預金	10,000千円
建物	2,061,067千円
土地	1,036,317千円
計	3,107,385千円

(2) 担保の目的たる負債は、以下のとおりです。

短期借入金	1,300,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	210,598千円
長期借入金	1,040,730千円
計	2,551,328千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事 業者と の関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員又はその 近親者が代表 者である法人	社会福祉法人 函館博栄会	函館市湯川 町 2-32-6	247,223	グループ ホーム	役員が 代表者	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
記載すべき重要なものはございません。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,146,759	—	80,510	2,066,248
土地	847,797	—	—	847,797

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
建物	39,309	24,193
医療用器械備品	182,832	89,362
その他の器械備品	75,041	36,907
車両及び船舶	43,911	18,992

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高
処理年数

665,220千円
15年

(4) 補助金

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
医療・介護・障がい施設等物価高騰及び食材料費支援金	北海道	本来業務の事業収益に34千円計上
北海道医療分野の生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	北海道	本来業務の事業収益に14,664千円計上
医療扶助のオンライン資格確認等の導入に係る助成金	北海道	本来業務の事業収益に54千円計上
医療機関における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金 (病院賃上げ支援事業)	厚生労働省	本来業務の事業収益に43,260千円計上
医療機関における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金 (病院物価支援事業)	厚生労働省	本来業務の事業収益に62,165千円計上
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援	北海道	本来業務の事業収益に422千円計上
認知症疾患医療センター運営事業費補助金	北海道	本来業務の事業収益に1,207千円計上
子育て看護職員等就業定着支援事業	北海道	本来業務の事業収益に6,583千円計上
介護人材確保・職場環境改善等事業補助金	北海道	附帯業務の事業収益に1,724千円計上
オンライン資格確認等導入に必要となる端末購入等に係る補助金	北海道	附帯業務の事業収益に31千円計上
医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業支援金	北海道	附帯業務の事業収益に380千円計上
医療分野の生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	北海道	附帯業務の事業収益に180千円計上
事業収益合計		130,705千円

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
オンライン資格確認等導入に必要となる端末購入等に係る補助金	北海道	事業外収益に319千円計上
医療分野の生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	北海道	事業外収益に6,116千円計上
医療扶助のオンライン資格確認等の導入に係る助成金	北海道	事業外収益に276千円計上
事業外収益合計		6,711千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額の総額
3,571,828千円